

景況感は、製造業、非製造業ともに悪化から好転へ
先行きは、製造業は好転幅拡大、非製造業は好転幅縮小

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業、非製造業ともに悪化から好転へ	3
3. 売 上 製造業、非製造業ともに悪化から好転へ	3
4. 受 注 製造業は減少から増加へ建設業は横ばい	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は減少から増加へ	4
6. 在 庫 製品在庫は過剰感減少、商品在庫は不足感減少	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は低下幅縮小、仕入価格は上昇	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で非製造業の減少幅縮小	5
9. 雇 用 製造業、非製造業ともに不足感増加	6
10. 設 備 投 資 製造業、非製造業で前年比増、ともに補修、更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業では「先行き見通し難」、「売上・受注の減少」が上位、非製造業では「売上・受注の減少」、「仕入価格の上昇」が上位	7
12. アンケート調査結果 平成26年度の新規学卒者採用計画	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業220社、回答企業95社、回答率43.2%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成25年4～6月実績及び平成25年7～9月予想
 調査時点 平成25年8月下旬～9月中旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	9	9.5	9	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	2	2.1	2	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	2	2.1	2	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	3	3.2	3	100.0
	窯 業 ・ 土 石	5	5.3	5	100.0
	金 属 ・ 機 械	11	11.6	11	100.0
	電 気 機 械	9	9.5	8	88.9
	印 刷 ・ そ の 他	11	11.6	11	100.0
計		52	54.7	51	98.1
非 製 造 業	建 設 業	8	8.4	8	100.0
	卸 売 業	16	16.8	15	93.8
	小 売 業	10	10.5	6	60.0
	運 輸 業	5	5.3	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	4	4.2	3	75.0
計		43	45.3	37	86.0
全 部 門 合 計		95	100.0	88	92.6

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業、非製造業ともに悪化から好転へ 先行きの景況感は、製造業は好転幅拡大、非製造業は好転幅縮小

本件調査によると、平成25年4～6月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成25年1～3月）に比べて製造業では、金属・機械で好転幅が拡大したことなどから、11.3ポイント上昇。非製造業では、旅館・ホテル、運輸業などで悪化から好転となったことなどから、12.7ポイント上昇。全産業では7.9と前期（▲4.1）より12.0ポイント好転幅が拡大。また、前回調査時（5月）の予想（▲4.1）よりも12.0ポイント好転幅が拡大した。

先行き平成25年7～9月の景況感は、製造業では、電気機械が悪化から好転となることなどから5.9ポイント上昇。非製造業では、小売業で好転から悪化となることなどから4.5ポイント低下する。全産業では1.1ポイント上昇する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比11.3ポイント低下し、9四半期ぶりの好転となった。（▲6.4→+4.9）

非製造業の景況感は、前期比12.7ポイント上昇し、65四半期ぶりの好転となった。（▲1.3→+11.4）

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比5.2ポイント上昇した。

非製造業では、前期比23.3ポイント上昇した。

全産業では、前期比13.8ポイント上昇した。（▲7.0→+6.8）

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比10.7ポイント上昇した。

建設業では、前期比±0.0ポイント。

全産業では、前期比9.9ポイント上昇した。（±0.0→+9.9）

4. 経常利益の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

製造業では、前期比8.6ポイント上昇した。

非製造業では、前期比9.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比9.2ポイント上昇した。（▲8.7→+0.5）

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比0.5ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比2.4ポイント上昇した。（▲3.5→▲1.1）

■仕入価格

製造業では、前期比0.9ポイント低下した。

非製造業では、前期比11.1ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.5ポイント上昇した。（+9.2→+13.7）

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…39%の企業が選択した。

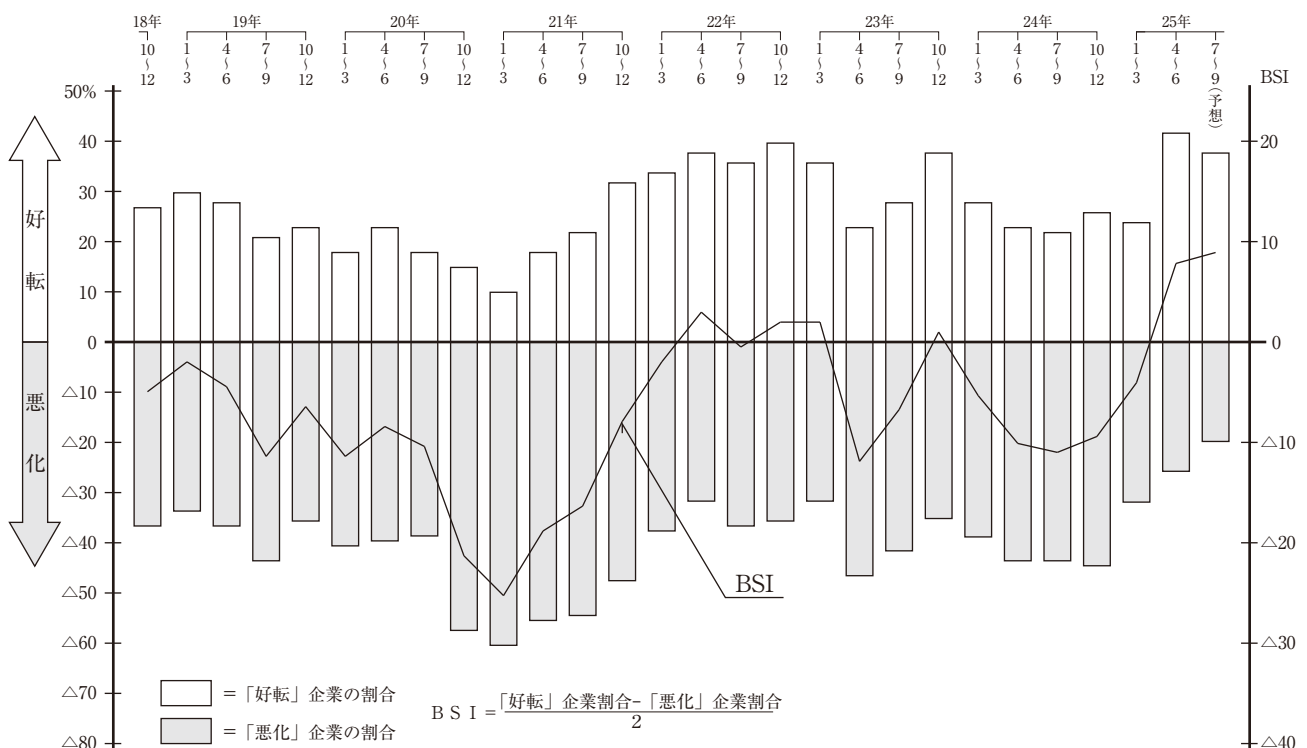
「先行き見通し難」…29%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…29%の企業が選択した。

「過当競争」…21%の企業が選択した。

「販売価格の低下」…15%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業、非製造業ともに悪化から好転へ

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 +12.0(▲4.1→+7.9)

前回(5月)調査の先行き予想比 +12.0(▲4.1→+7.9)

25年7～9月の見込みは、+1.1(+7.9→+9.0)

25年10～12月の見込みは ▲0.9(+9.0→+8.1)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

25年4～6月は、前回調査比 +11.3(▲6.4→+4.9)

上昇した業種：金属・機械、紙・紙加工品など

低下した業種：電気機械など

25年7～9月の見込みは、+5.9(+4.9→+10.8)

上昇見込み：食料品、電気機械など

低下見込み：窯業・土石など

25年10～12月の見込みは、▲2.8(+10.8→+8.0)

上昇見込み：印刷・その他など

低下見込み：紙・紙加工品・電気機械など

非製造業のBSI

25年4～6月は、前回調査比 +12.7(▲1.3→+11.4)

上昇した業種：建設業、小売業、旅館・ホテルなど

低下した業種：なし

25年7～9月の見込みは、▲4.5(+11.4→+6.9)

上昇見込み：卸売業

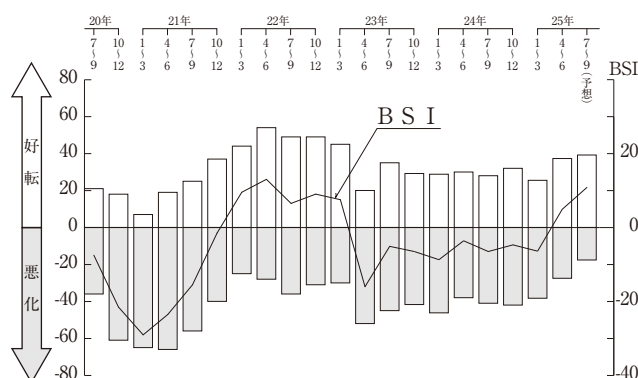
低下見込み：小売業、運輸業、旅館・ホテル

25年10～12月の見込みは、+1.3(+6.9→+8.2)

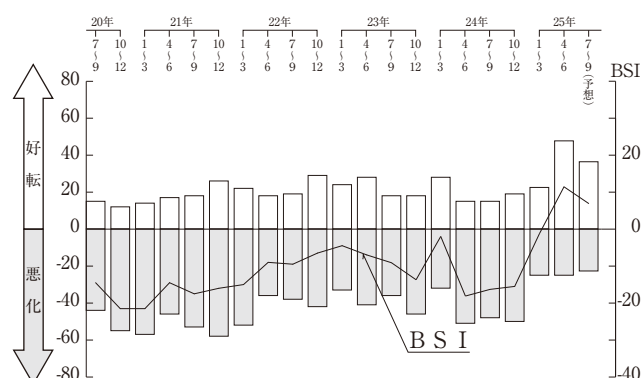
上昇見込み：卸・小売業、運輸業

低下見込み：建設業、旅館・ホテル

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業、非製造業ともに悪化から好転へ

製造業の売上高BSI

25年4～6月は、前回調査比 +5.2(▲5.2→+0.0)

上昇した業種：食料品、印刷・その他など

低下した業種：木材・木製品・家具など

25年7～9月の見込みは、+4.9(±0.0→+4.9)

上昇見込み：木材・木製品・家具など

低下見込み：金属・機械

非製造業の売上高BSI

25年4～6月は、前回調査比 +23.3(▲9.0→+14.3)

上昇した業種：卸・小売業、運輸業など

低下した業種：建設業

25年7～9月の見込みは、▲7.4(+14.3→+6.9)

上昇見込み：なし

低下見込み：小売業、運輸業など

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答59社)

25年4～6月実績は、前年同期比 +4.0%

25年7～9月予想は、同 +6.7%

製造業(31社)

25年4～6月実績は、前年同期比 +4.7%

上昇した業種：食料品、電気機械など

低下した業種：金属・機械、紙・紙加工品など

25年7～9月予想は、前年同期比 +9.1%

上昇見込みの業種：電気機械、金属・機械など

低下見込みの業種：窯業・土石

非製造業(28社)

25年4～6月実績は、前年同期比 +2.6%

上昇した業種：建設業、運輸業、旅館・ホテル

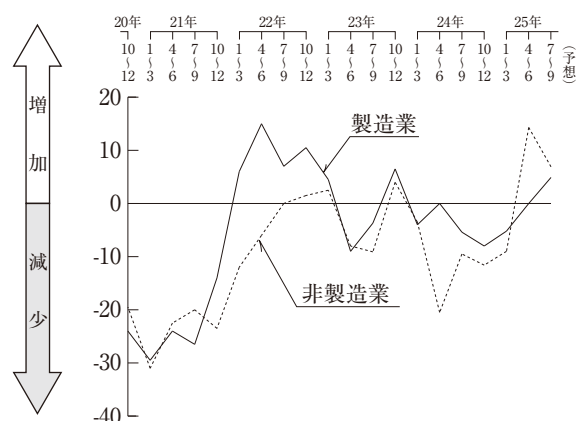
低下した業種：卸・小売業

25年7～9月予想は、前年同期比 +9.1%

上昇した業種：卸・小売業

低下した業種：建設業、運輸業、旅館・ホテル

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は減少から増加へ、建設業は横ばい

製造業の受注高BSI

25年4～6月は、前回調査比 +10.7(▲3.4→+7.3)

上昇した業種：食料品、電気機械など

低下した業種：窯業・土石、金属・機械など

25年7～9月の見込みは、+2.1(+7.3→+9.4)

上昇見込み：金属・機械、木材・木製品・家具など

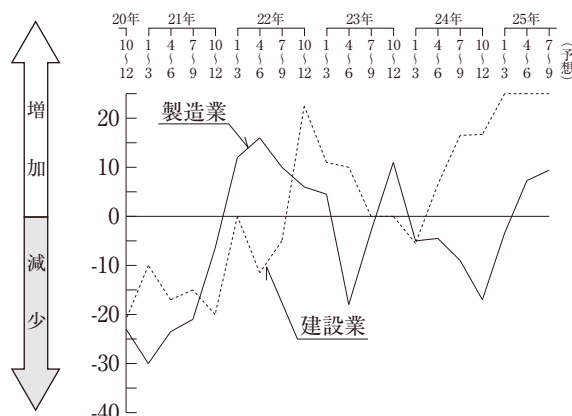
低下見込み：電気機械、出版・印刷・その他

建設業の受注高BSI

25年4～6月は、前回調査比 ±0.0(+25.0→+25.0)

25年7～9月の見込みは、±0.0(+25.0→+25.0)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は減少から増加へ

製造業の経常利益BSI

25年4～6月は、前回調査比 +8.6(▲9.6→▲1.0)

上昇した業種：金属・機械、電気機械など

低下した業種：窯業・土石、木材・木製品・家具など

25年7～9月の見込みは、▲1.0(▲1.0→▲2.0)

上昇見込み：紙・紙加工品など

低下見込み：食料品、金属・機械など

非製造業の経常利益BSI

25年4～6月は、前回調査比 +9.8(▲7.5→+2.3)

上昇した業種：小売業、運輸業、旅館・ホテル

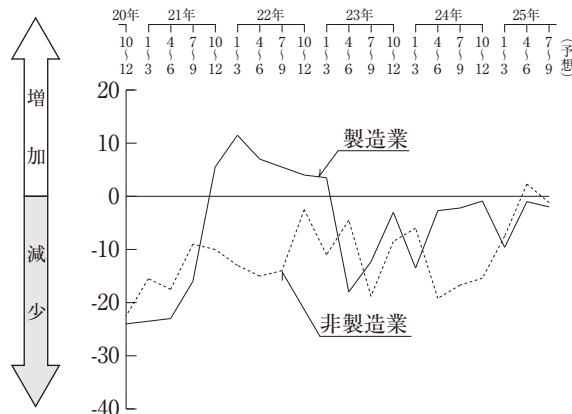
低下した業種：建設業、卸売業、運輸業など

25年7～9月の見込みは、▲3.5(+2.3→▲1.2)

上昇見込み：建設業

低下見込み：運輸業、旅館・ホテル

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫は過剰感減少、商品在庫は不足感減少

製品在庫BSI「(不足-過剰)÷2」

25年4～6月は前回調査比 +1.5(▲4.6→▲3.1)

過剰感が増加した業種：窯業・土石

過剰感が減少した業種：食料品、電気機械など

不足感が増加した業種：なし

不足感が減少した業種：金属・機械

25年7～9月の見込みは、+3.1(▲3.1→±0.0)

過剰感減少見込み：電気機械

不足感増加見込み：食料品、

過剰感増加見込み、不足感減少見込みはなし

商品在庫BSI

25年4～6月は前回調査比 ▲2.0(+2.0→±0.0)

不足感が減少した業種：卸売業

過剰感が増加した業種：小売業

不足感が増加した業種、過剰感が減少した業種はなし

25年7～9月の見込みは、±0.0(±0.0→±0.0)

過剰感増加見込み：なし

不足感減少見込み：なし

製造業の原材料在庫BSI

25年4～6月は前回調査比 ▲0.8(▲1.2→▲2.0)

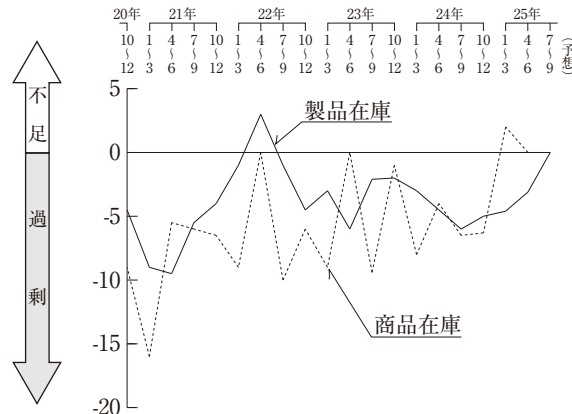
過剰感が増加した業種：電気機械

過剰感が減少した業種：食料品、出版・印刷・その他
不足感が増加した業種：木材・木製品・家具
不足感が減少した業種：機械金属

25年7～9月の見込みは +1.0(▲2.0→▲1.0)

過剰感減少見込み：電気機械

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は低下幅縮小、仕入価格は上昇

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 +2.4(▲3.5→▲1.1)
25年7～9月の見込みは、 +2.7(▲1.1→+1.6)

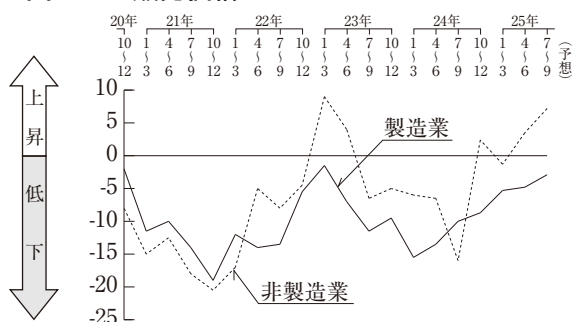
製造業の販売価格BSI

25年4～6月は、前回調査比 +0.5(▲5.3→▲4.8)
上昇した業種：金属・機械、電気機械など
低下した業種：食料品、木材・木製品・家具
25年7～9月の見込みは、 +1.9(▲4.8→▲2.9)
上昇見込み：食料品、金属・機械
低下見込み：なし

非製造業の販売価格BSI

25年4～6月は、前回調査比 +4.8(▲1.3→+3.5)
上昇した業種：卸・小売業、旅館・ホテル
低下した業種：建設業
25年7～9月の見込みは、 +3.7(+3.5→+7.2)
上昇見込み：建設業、卸売業、旅館・ホテル
低下見込み：小売業

図－8 販売価格のBSI



原材料仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 +4.5(+9.2→+13.7)
25年7～9月の見込みは、 +11.8(+13.7→+21.6)

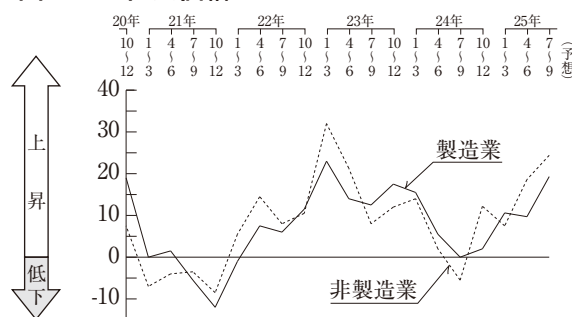
製造業の原材料仕入価格BSI

25年4～6月は、前回調査比 ▲0.9(+10.6→+9.7)
上昇した業種：出版・印刷・その他など
低下した業種：食料品、電気機械、紙・紙加工品
25年7～9月の見込みは、 +9.6(+9.7→+19.3)
上昇見込み：食料品、電気機械、金属・機械など
低下見込み：なし

非製造業の原材料仕入価格BSI

25年4～6月は、前回調査比 +11.1(+7.5→+18.6)
上昇した業種：旅館・ホテル業、運輸業など
低下した業種：なし
25年7～9月の見込みは、 +5.8(+18.6→+24.4)
上昇見込み：建設業、卸売業など
低下見込み：なし

図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で、非製造業の減少幅縮小

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 +0.6(▲1.2→▲0.6)
25年7～9月の見込みは、 +0.1(▲0.6→▲0.5)

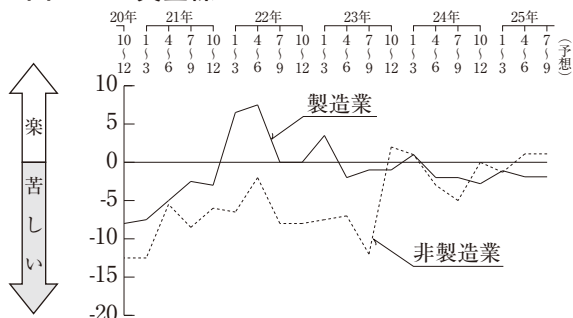
製造業の資金繰りBSI

25年4～6月は、前回調査比 ▲0.9(▲1.1→▲1.9)
楽になる業種：食料品、金属・機械など
苦しくなる業種：窯業・土石など
25年7～9月の見込みは、 ±0.0(▲1.9→▲1.9)
楽になる見込み：なし
苦しくなる見込み：金属・機械

非製造業の資金繰りBSI

25年4～6月は、前回調査比 +2.4(▲1.3→+1.1)
楽になる業種：卸・小売業、
苦しくなる業種：建設業
25年7～9月の見込みは、 ±0.0(+1.1→+1.1)
楽になる見込み：旅館・ホテル
苦しくなる見込み：卸売業

図－10 資金繰りのBSI



借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 +0.2(+11.5→+11.7)
25年7～9月の見込みは、 ▲2.4(+11.7→+9.3)

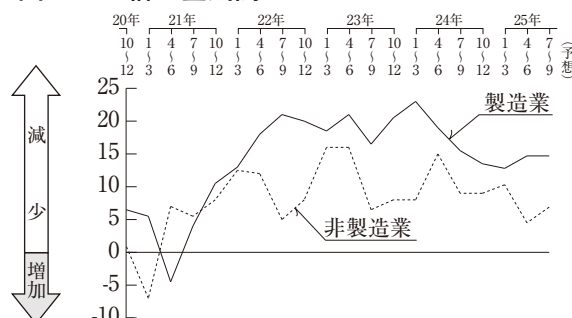
製造業の借入金残高BSI

25年4～6月は、前回調査比 ▲0.7(+12.8→+14.7)
減少する業種：食料品など
増加する業種：電気機械、窯業・土石など
25年7～9月の見込みは、 ±0.0(+14.7→+14.7)
減少する見込み：木材・木製品・家具など
増加する見込み：電気機械、金属・機械など

非製造業の借入金残高BSI

25年4～6月は、前回調査比 ▲5.8(+10.3→+4.5)
減少する業種：卸売業
増加する業種：建設業、運輸業など
25年7～9月の見込みは、 +2.4(+4.5→+6.9)
減少する見込み：小売業、旅館・ホテル
増加する見込み：なし

図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業、非製造業ともに不足感増加

製造業の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」

25年4～6月は、前回調査比 ▲3.9(±0.0→▲3.9)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：電気機械、金属機械

不足感が増加した業種：窯業・土石

不足感が減少した業種：食料品

25年7～9月の見込みは、 ▲2.9(▲3.9→▲6.8)

過剰感増加の見込み：出版・印刷・その他など

過剰感減少の見込み：電気機械

不足感増加の見込み：なし

不足感減少見込み：食料品、紙・紙加工品

非製造業の常用雇用者BSI

25年4～6月は、前回調査比 ▲2.1(▲2.5→▲4.6)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：小売業、旅館・ホテル業

不足感が減少した業種：建設業、運輸業

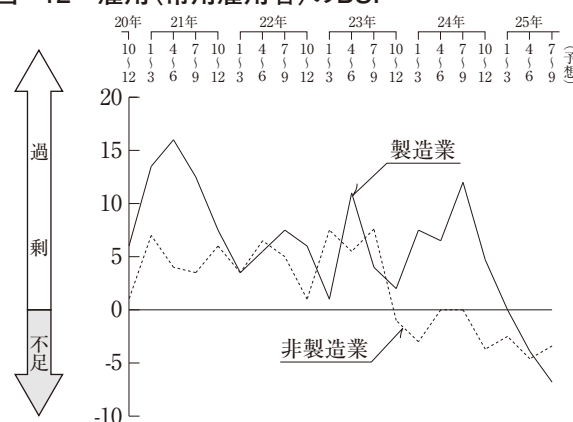
25年7～9月の見込みは、 +1.2(▲4.6→▲3.4)

過剰感増加の見込み：卸売業、過剰感減少の見込み：なし

不足感増加の見込み：旅館・ホテル業

不足感減少の見込み：建設業

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業で前年比増、ともに補修・更新が主

25年4～6月：回答企業の50%が設備投資を実施。

前年同期実績(35%)よりも15ポイント上回った。

25年7～9月：回答企業の43%が設備投資を計画。

前年同期実績(41%)よりも8ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	25年1～3月 実績	25年4～6月 実績	25年7～9月 計画
全 産 業	32 (32)	50 (35)	49 (41)
食 料 品	29 (60)	33 (67)	33 (67)
繊 維 ・ 縫 製	0 (0)	50 (0)	50 (0)
木 材 ・ 木 製 品	0 (0)	0 (0)	0 (0)
紙 ・ 紙 加 工 品	50 (20)	33 (25)	33 (50)
窯 業 ・ 土 石	20 (17)	40 (17)	20 (17)
金 属 ・ 機 械	64 (67)	73 (64)	78 (73)
電 気 機 械	25 (40)	44 (53)	63 (40)
印 刷 ・ そ の 他	17 (0)	67 (11)	63 (11)
製 造 業	30 (38)	50 (41)	50 (41)
建 設 業	0 (22)	14 (0)	25 (0)
卸 売 業	7 (0)	47 (17)	44 (44)
小 売 業	40 (0)	0 (78)	0 (78)
運 輸 業	67 (0)	40 (29)	0 (43)
旅 館 ・ ホ テ ル	40 (0)	0 (20)	0 (20)
非 製 造 業	27 (12)	50 (28)	48 (28)

製 造 業	25年4～6月	実施割合 前年同期実績比 9ポイント増加(41%→50%) 上昇する業種：窯業・土石、印刷・その他など 低下する業種：食料品、電気機械など
	投資目的	1 補修・更新 73% (前年同期 68%) 2 合理化・省力化 31% (同 45%) 3 増産・能力増強 19% (同 17%)
非 製 造 業	25年7～9月	計画割合 前年同期実績比 9ポイント増加減少(41%→50%) 上昇する業種：電気機械、金属・機械など 低下する業種：食料品、紙・紙加工品など
	投資目的	1 補修・更新 88% (前年同期 64%) 2 合理化・省力化 40% (同 41%) 2 増産・能力増強 40% (同 18%)
製 造 業	25年4～6月	実施割合 前年同期実績比 22ポイント増加(28%→50%) 上昇する業種：卸売業、運輸業など 低下する業種：小売業、旅館・ホテルなど
	投資目的	1 補修・更新 80% (前年同期 85%) 2 販売力増強 25% (同 31%) 3 合理化・省力化 20% (同 8%)
非 製 造 業	25年7～9月	計画割合 前年同期実績比 20ポイント増加(28%→48%) 上昇する業種：なし 低下する業種：小売業、運輸業など
	投資目的	1 補修・更新 63% (前年同期 95%) 2 販売力増強 32% (同 16%) 3 合理化・省力化 26% (同 16%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

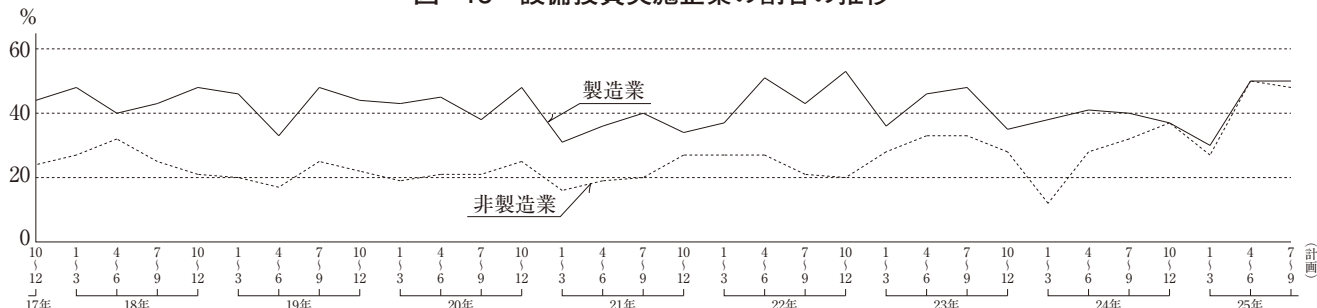
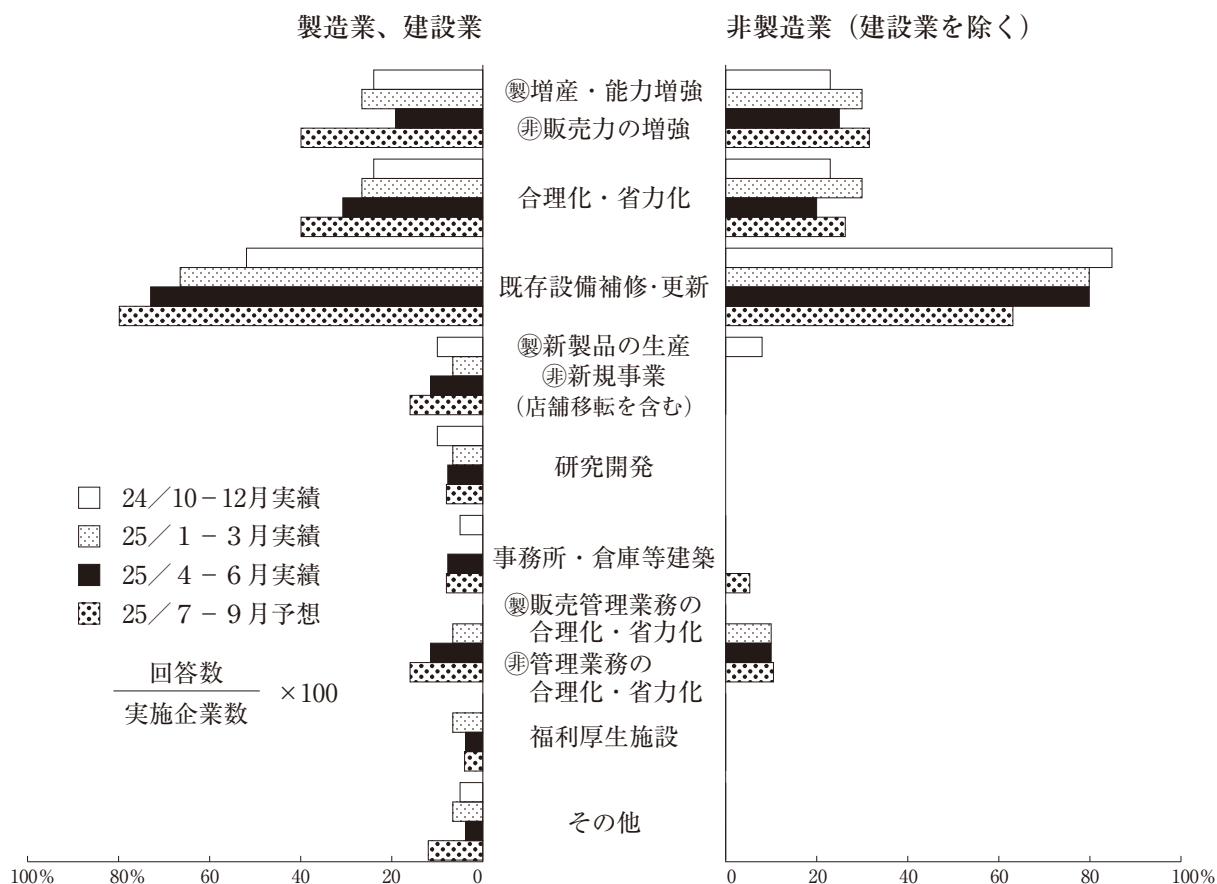


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点…… 製造業では「先行き見通し難」、「売上・受注の減少」が上位 非製造業では「売上・受注の減少」、「仕入価格の上昇」が上位

平成25年4～6月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は、前回調査時と同じとなった。一番多かったのは「売上・受注の減少」で29ポイント減少（製造業で2ポイント上昇し、非製造業で32ポイント減少）。

平成25年7～9月：上位5項目（全産業）は4～6月と同様。一番多かったのは「売上・受注の減少」で±0ポイント（製造業で、非製造業とも±0ポイント）。

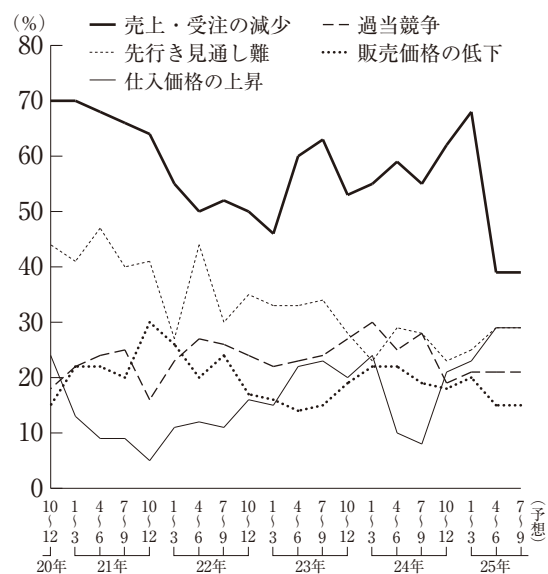
経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問 題 点	25年		
		1～3月	4～6月	7～9月 予 想
全 産 業	1 売上・受注の減少	68	39	39
	2 先行き見通し難	25	29	29
	2 仕入価格の上昇	23	29	29
	4 過 当 競 争	21	21	21
	5 販売価格の低下	20	15	15
製 造 業	1 先行き見通し難	36	38	38
	2 売上・受注の減少	62	35	37
	3 仕入価格の上昇	23	27	37
	4 過 当 競 争	15	19	21
	5 販売価格の低下	19	15	12
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	75	43	43
	2 仕入価格の上昇	23	32	34
	3 過 当 競 争	28	23	18
	4 先行き見通し難	13	18	20
	5 労働力不足	8	16	11
	5 資金繰り難	10	16	16

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	25年1～3月実績				25年4～6月実績				25年7～9月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			24	44	32	▲ 4.1	42	32	26	7.9	38	42	20	9.0
製造業	食 料 品		14	43	43	▲14.3	33	45	22	5.6	33	67	0	16.7
	繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	0	100	▲50.0	50	50	0	25.0
	紙・紙加工品		25	25	50	▲12.5	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	窯業・土石		60	20	20	20.0	50	38	13	18.8	20	40	40	▲10.0
	金属・機械		36	36	27	4.6	60	30	10	25.0	40	60	0	20.0
	電気機械		13	38	50	▲18.8	22	45	33	▲ 5.6	44	22	33	5.6
	印刷・その他		25	25	50	▲12.5	27	27	46	▲ 9.2	36	27	36	0.0
製 造 業			26	36	38	▲ 6.4	37	35	28	4.9	39	43	18	10.8
非製造業	建 設 業		67	33	0	33.4	50	38	13	18.8	50	38	13	18.8
	卸 売 業		27	40	33	▲ 3.3	38	31	31	3.1	38	38	25	6.3
	小 売 業		9	73	18	▲ 4.6	50	20	30	10.0	20	50	30	▲ 5.0
	運 輸 業		0	67	33	▲16.7	40	20	40	0.0	20	40	40	▲10.0
	旅館・ホテル		0	60	40	▲20.0	80	20	0	40.0	60	40	0	30.0
非 製 造 業			23	53	25	▲ 1.3	48	27	25	11.4	36	41	23	6.9

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	25年1～3月実績				25年4～6月実績				25年7～9月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			25	37	39	▲ 7.0	41	32	27	6.8	37	38	25	5.9
製 造 業	食 料 品		33	17	50	▲ 8.4	40	40	20	10.0	40	40	20	10.0
	繊 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	50	50	0	25.0
	木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	0	100	▲50.0	50	50	0	25.0
	紙・紙加工品		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	窯 業 ・ 土 石		33	33	33	0.0	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
	金 属 ・ 機 械		40	40	20	10.0	60	40	0	30.0	20	60	20	0.0
	電 気 機 械		25	50	25	0.0	29	43	29	0.0	43	14	43	0.0
	印刷・その他		0	50	50	▲25.0	17	17	67	▲25.1	33	17	50	▲ 8.4
製 造 業			24	41	35	▲ 5.2	32	35	32	0.0	39	32	29	4.9
非 製 造 業	建 設 業		67	33	0	33.4	50	33	17	16.7	50	33	17	16.7
	卸 売 業		25	25	50	▲12.5	40	40	20	10.0	40	40	20	10.0
	小 売 業		29	29	43	▲ 7.2	43	29	29	7.2	14	57	29	▲ 7.2
	運 輸 業		0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0	0	50	50	▲25.0
	旅館・ホテル		0	60	40	▲20.0	100	0	0	50.0	50	50	0	25.0
非 製 造 業			25	32	43	▲ 9.0	50	29	21	14.3	35	45	21	6.9

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	25年1～3月実績				25年4～6月実績				25年7～9月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			24	35	41	▲ 8.7	37	27	36	0.5	28	41	31	▲ 1.6
	食 料 品		29	14	57	▲14.3	33	33	33	0.0	22	45	33	▲ 5.6
	織 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0
	木材 ・ 木製品		0	33	67	▲33.4	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
	紙 ・ 紙加工品		25	25	50	▲12.5	33	33	33	0.0	67	33	0	33.4
	窯 業 ・ 土 石		40	40	20	10.0	20	40	40	▲10.0	0	75	25	▲12.5
	金 属 ・ 機 械		27	27	46	▲ 9.1	73	9	18	27.3	36	18	45	▲ 4.5
	電 気 機 械		25	38	38	▲ 6.3	22	45	33	▲ 5.6	33	22	44	▲ 5.6
	印刷 ・ その他		25	25	50	▲12.5	36	9	55	▲ 9.1	44	22	33	5.6
製 造 業			26	30	45	▲ 9.6	37	25	39	▲ 1.0	31	33	35	▲ 2.0
	建 設 業		50	50	0	25.0	25	38	38	▲ 6.3	38	25	38	0.0
	卸 売 業		20	40	40	▲10.0	25	25	50	▲12.5	13	50	38	▲12.5
	小 売 業		18	36	46	▲13.7	22	56	22	0.0	11	78	11	0.0
	運 輸 業		33	0	67	▲16.7	80	0	20	30.0	40	40	20	10.0
	旅館 ・ ホテル		0	60	40	▲20.0	80	20	0	40.0	40	60	0	20.0
非 製 造 業			23	40	38	▲ 7.5	37	30	33	2.3	23	51	26	▲ 1.2

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	25年1～3月実績				25年4～6月実績				25年7～9月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			10	73	17	▲ 3.5	10	79	12	▲ 1.1	13	78	10	1.6
製 造 業	食 料 品		14	86	0	7.2	11	89	0	5.6	22	78	0	11.1
	織 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	33	67	▲33.4	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	紙・紙加工品		25	50	25	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石		20	60	20	0.0	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
	金 属 ・ 機 械		9	82	9	0.0	9	73	18	▲ 4.6	18	64	18	0.0
	電 気 機 械		0	63	38	▲18.8	0	78	22	▲11.1	0	78	22	▲11.1
	印刷・その他		0	88	13	▲ 6.3	0	82	18	▲ 9.1	0	82	18	▲ 9.1
製 造 業			9	72	19	▲ 5.3	6	79	15	▲ 4.8	10	75	15	▲ 2.9
非 製 造 業	建 設 業		0	100	0	0.0	0	86	14	▲ 7.2	14	71	14	0.0
	卸 売 業		20	60	20	0.0	19	75	6	6.3	25	75	0	12.5
	小 売 業		9	82	9	0.0	20	80	0	10.0	11	89	0	5.6
	運 輸 業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	旅館・ホテル		20	40	40	▲10.0	20	60	20	0.0	20	80	0	10.0
非 製 造 業			13	73	15	▲ 1.3	14	79	7	3.5	17	81	2	7.2

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	25年1～3月実績				25年4～6月実績				25年7～9月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			24	70	6	9.2	34	60	6	13.7	47	48	4	21.6
製 造 業	食 料 品		29	57	14	7.2	22	67	11	5.6	44	56	0	22.2
	織 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	木 材 ・ 木 製 品		0	100	0	0.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	紙 ・ 紙 加 工 品		25	75	0	12.5	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
	窯 業 ・ 土 石		40	60	0	20.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	金 属 ・ 機 械		18	82	0	9.1	18	64	18	0.0	46	36	18	13.7
	電 気 機 械		38	63	0	18.8	33	56	11	11.1	56	33	11	22.3
	印 刷 ・ そ の 他		25	63	13	6.3	46	46	9	18.3	55	46	0	27.3
製 造 業			26	70	4	10.6	31	58	12	9.7	46	46	8	19.3
非 製 造 業	建 設 業		17	83	0	8.4	29	71	0	14.3	43	57	0	21.5
	卸 売 業		20	60	20	0.0	25	75	0	12.5	50	50	0	25.0
	小 売 業		18	82	0	9.1	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	運 輸 業		67	33	0	33.4	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	旅 館 ・ ホ テ ル		20	80	0	10.0	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
非 製 造 業			23	70	8	7.5	37	63	0	18.6	49	51	0	24.4

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

		問 題 点	21年				22年				23年				24年				25年		
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III予想
製 造 業	1	先行き見通し難	50	56	44	45	38	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	38
	2	売上・受注の減少	70	71	61	58	56	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	37
	3	仕入価格の上昇	17	12	12	10	11	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	37
	4	過 当 競 争	11	8	25	8	20	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	21
	5	販売価格の低下	22	15	16	24	20	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	12
	6	為替相場の変動	2	3	4	8	4	7	5	10	9	8	8	10	6	7	4	6	6	13	13
	7	労 働 力 不 足	0	0	4	2	7	4	2	2	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	10
	8	諸経費の増加	4	5	12	10	9	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	10
非 製 造 業	1	売上・受注の減少	70	63	71	72	54	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43
	2	仕入価格の上昇	9	6	4	0	11	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	34
	3	過 当 競 争	36	42	2	26	26	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	18
	4	先行き見通し難	30	37	36	36	13	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20
	5	資 金 繰 り 難	2	0	0	2	2	4	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	11
	5	労 働 力 不 足	16	2	11	12	7	0	7	10	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	16
	7	販売価格の低下	23	29	24	38	33	17	17	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	11
	7	人件費の増加	0	6	13	4	9	11	5	5	5	11	15	8	10	9	5	10	10	14	9

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成26年度の新規学卒者採用計画に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

～平成26年度の採用計画は厳しい状況が続くも、一部に明るさも～

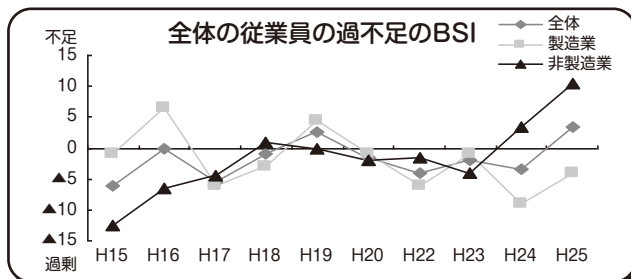
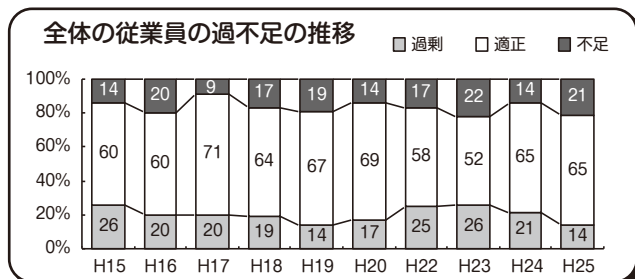
- 各事業所における従業員の過不足感は、製造業で「過剰」、非製造業で「不足」となった。
- ここ数年の新規学卒者の採用状況を前年と比較すると、「定期的に採用」、「近年採用実績なし」が減少化傾向から上昇に転じ、「断続的に採用」は減少している。
- 採用の方針は、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」、「不足はないがよい人材があれば採用する」が上位となった。

- 【調査概要】**
- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
 - 調査対象 鳥取県内企業220社(有効回答80社(製造業41社、非製造業39社)、有効回答率36.4%)
 - 調査時期 平成25年5月下旬から6月下旬(毎年実施、平成21年度は未実施)
 - 調査内容 「平成26年度の新規学卒者採用計画」
 1. 従業員の過不足
 2. 職種別の過不足
 3. 新規学卒者の採用状況
 4. 平成26年度の新規学卒者の採用方針

1. 従業員の過不足感 【製造業は「過剰感」、非製造業は「不足感」】

調査時点の各事業所が感じる従業員の過不足は、回答企業全体(以下全体)で「適正」が65%(前年調査65%)、「過剰」が14%(同21%)、「不足」が21%(同14%)となった。前年調査と比較すると、「適正」は±0と横ばいで、「過剰」が7ポイント低下し、「不足」が7ポイント増加した。

業種別で従業員の過不足のBSI(「不足」企業割合-「過剰」企業割合)÷2をみると、製造業は▲4.0(前年調査▲9.0)と「過剰」になり、非製造業は+10.5(同+3.5)と「不足」になった。全体では+3.5(同▲3.5)と「不足」となった。



2. 職種別の過不足 【過剰職種は現業職、事務職。不足職種は技術職】

調査時点の過剰感の高い職種は、全体で「現業職」8%(前年調査13%)、「事務職」6%(同7%)となった。業種別でみると製造業は「現業職」12%(同21%)、「技能職」10%(同2%)で高く、非製造業は「事務職」5%(同10%)、「営業職」5%(同2%)と続いた。

一方、不足感の高い職種は、全体で「技術職」10%(同9%)、「管理職」9%(同5%)となった。業種別でみると、製造業は「技術職」12%(同11%)、「管理職」10%(同2%)で高く、非製造業は同率で、「管理、販売、技術、営業、事務職」8%となった。

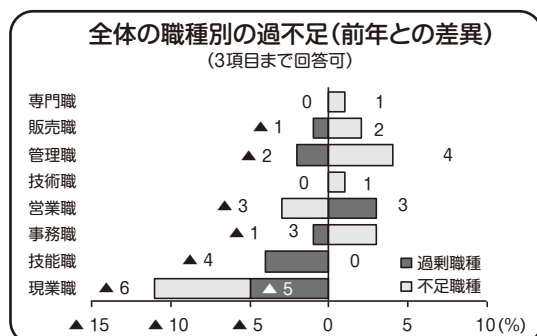
過剰感のある職種(3項目まで回答可)

	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	0 (0)	3 (5)	5 (1)	0 (1)	1 (1)	4 (1)	6 (7)	8 (13)
製造業	0 (0)	5 (7)	10 (2)	0 0	2 0	2 0	7 (4)	12 (21)
非製造業	0 (0)	0 (2)	0 0	0 (2)	0 (2)	5 (2)	5 (10)	3 (4)

不足感のある職種(3項目まで回答可)

	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	5 (4)	9 (5)	5 (5)	4 (2)	10 (9)	5 (8)	5 (2)	3 (9)
製造業	5 (2)	10 (2)	5 (7)	0 0	12 (11)	2 (7)	2 (4)	0 (4)
非製造業	5 (6)	8 (8)	5 (2)	8 (4)	8 (6)	8 (8)	8 0	5 (14)

()内は前回調査値



3. 新規学卒者の採用状況【非製造業、製造業ともにプラスに転じる】

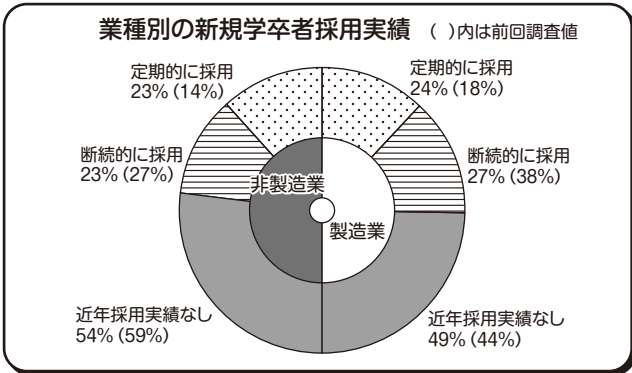
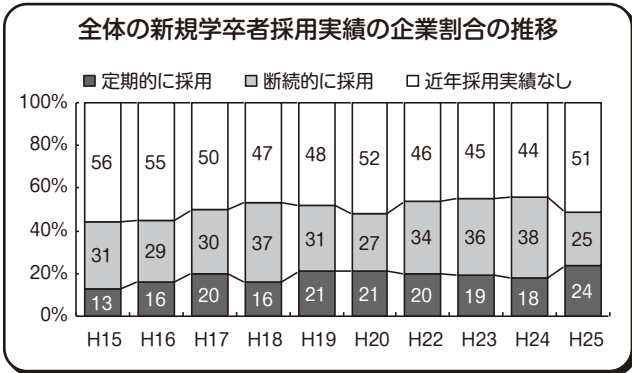
ここ数年の新規学卒者採用実績の企業割合は、全体で「定期的に採用」24%（前年調査18%）、「断続的に採用」25%（同38%）、「近年採用実績なし」51%（同44%）となった。

前年と比較して、「定期的に採用」が6ポイント、「近年採用実績なし」が7ポイントそれぞれ上昇し、「断続的に採用」が13ポイント減少した。平成20年からの推移をみると、「定期的に採用」の企業割合が減少から増加に転じている一方で、採用を見合わせる企業の割合も高くなっていることが窺える。

業種別でみると、製造業では「定期的に採用」（今年24%、前年18%）が6ポイント上昇し、「断続的に採用」（同27%、同38%）が11ポイント減少、「近年採用実績なし」（同49%、同44%）が5ポイント上昇した。

非製造業では、「定期的に採用」（同23%、同14%）と9ポイント上昇し、「断続的に採用」（同23%、同27%）が4ポイント減少し、「近年採用実績なし」（同54%、同59%）が5ポイント減少した。

新規学卒者採用実績を前年と比較すると、製造業・非製造業ともに上昇し、プラスとなっている。



4. 平成26年度の新規学卒者の採用方針【「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が首位】

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では次いで「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が、24%（前年調査19%）と最も多い回答だった。次いで、「不足はないがよい人材があれば採用する」が22%（同25%）、「充足しているので採用しない」が20%（同14%）、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が16%（同10%）と続いた。

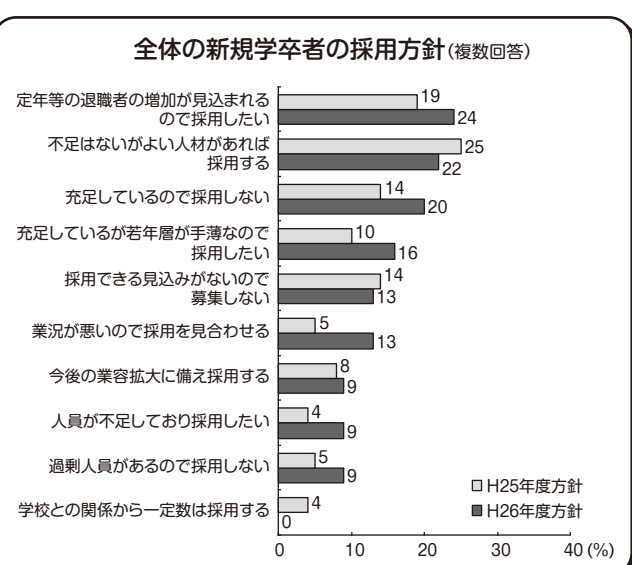
業種別でみると、製造業では、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が30%（前年調査14%）と最も多く、次いで「不足はないがよい人材があれば採用する」が20%（同24%）、次いで「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が20%（同14%）、「充足しているので採用しない」が20%（同14%）と続いた。非製造業では、「不足はないがよい人材があれば採用する」が24%（同29%）と回答する企業が最も多く、次いで「充足しているので採用しない」が20%（同14%）と続いた。

前回と比べると、製造業では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が16ポイント、「業況が悪いので採用を見合わせる」が13ポイント増加した。非製造業では「充足しているので採用しない」が6ポイント、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が5ポイント増加した。

〈平成26年度の新規学卒者の採用方針（複数回答）〉 (%)

項目	全体	製造業	非製造業
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	24 (19)	30 (14)	16 (23)
不足はないがよい人材があれば採用する	22 (25)	20 (24)	24 (29)
充足しているので採用しない	20 (14)	20 (14)	20 (14)
充足しているが若年層が手薄なので採用したい	16 (10)	20 (14)	12 (7)
採用できる見込みがないので募集しない	13 (14)	10 (14)	16 (14)
業況が悪いので採用を見合わせる	13 (5)	13 (0)	12 (9)
今後の業容拡大に備え採用する	9 (8)	7 (6)	12 (9)
人員が不足しており採用したい	9 (4)	10 (4)	8 (4)
過剰人員があるので採用しない	9 (5)	10 (2)	8 (7)
学校との関係から一定数は採用する	0 (4)	0 (2)	0 (5)
その他	4 (5)	3 (8)	4 (2)

（ ）内は前回調査の値



以上

鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。
また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構（JETRO）等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県 J-VER コーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスモデル構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

商談会・セミナーの開催実績

平成24年
9月

・企業発掘商談会 in 津山(津山市)

岡山県北地域の製造業8社(発注先)と鳥取県内の企業30社(受注先)が参加

10月

・“ふるさと食材” ブランディングセミナー(米子市)

【講師】社団法人氷温協会 事務局長 深堀大賢氏
株式会社ぐるなび 法人営業部門統括次長 広岡剛氏

10月

・地方銀行フードセレクション2012 ～「食」の力、で日本を元気に!～(東京ビッグサイト)

地方銀行39行が主催する展示商談会。
全国の食品関連事業者630社が出席し、のべ1万人超が来場。

11月

・とりぎん介護事業セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】株式会社川原経営総合センター
経営コンサルティング部門 主任コンサルタント 田中律子氏
株式会社やまねメディカル 特別参事 小川峰文氏

平成25年
2月

・とりぎん海外ビジネス支援セミナー

【講師】みらいコンサルティング株式会社
海外顧問 星野達哉氏 他

4月

・医療・介護ビジネスセミナー(鳥取市・米子市)

【講師】積水ハウス株式会社 医療介護推進事業部
部長 家田知明氏 他

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】株式会社ストライク
取締役 石塚辰八氏
東京共同会計事務所
税理士 鈴木寛氏 他



とりぎん事業承継セミナーの様子

6月

・とりぎん食品商談会(米子市)

山陰の食品関連事業者22社が参加。
【バイヤー】アクト中食株式会社(広島県)、株式会社そごう・西武(東京都)、株式会社ユアーズ・バリュー(山口県)

連絡先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp